

(2) 産業基盤整備勘定

貸借対照表
(令和3年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,871,314,350	
有価証券		9,400,000,000	
貯蔵品		4,225	
前払費用		607,349	
未収収益		3,269,476	
未収入金		9,198,505	
前払金		1,190,040	
流動資産合計			11,285,583,945
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	1,599,220		
減価償却累計額	△ 1,519,211	80,009	
有形固定資産合計		80,009	
2 投資その他の資産			
投資有価証券		14,172,456,424	
求償権		1,559,587,249	
長期前払費用		26	
貸倒引当金(△)		△ 1,559,587,249	
投資その他の資産合計		14,172,456,450	
固定資産合計			14,172,536,459
資産合計			25,458,120,404
負債の部			
I 流動負債			
未払金		8,596,747	
未払法人税等		112,858	
預り金		1,100,982	
引当金			
賞与引当金	6,694,624	6,694,624	
流動負債合計			16,505,211
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	90,670,901	90,670,901	
固定負債合計			90,670,901
負債合計			107,176,112
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		23,735,061,200	
資本金合計			23,735,061,200
II 資本剰余金			
資本剰余金		49,567,325	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 3,443,132	
減価償却相当累計額(△) (注)		△ 1,230,462	
除売却差額相当累計額(△) (注)		△ 2,212,670	
民間出えん金 (注)		900,540,000	
資本剰余金合計			946,664,193
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		604,247,304	
積立金		30,298,286	
当期末処分利益		34,673,309	
(うち当期総利益)		34,673,309)	
利益剰余金合計			669,218,899
純資産合計			25,350,944,292
負債純資産合計			25,458,120,404

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

I 損益計算書上の費用		
新事業展開・創業支援業務費	50,414,901	
経営環境変化対応業務費	18,933,174	
一般管理費	39,714,753	
法人税、住民税及び事業税	112,858	
損益計算書上の費用合計		<u>109,175,686</u>
II 行政コスト		<u>109,175,686</u>

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

経常費用			
新事業展開・創業支援業務費			
役員給	494,353		
給与賞与諸手当	32,472,039		
法定福利費	4,622,644		
賞与引当金繰入額	3,962,736		
賃借料	5,243,992		
その他新事業展開・創業支援業務費	3,619,137	50,414,901	
経営環境変化対応業務費			
役員給	176,372		
給与賞与諸手当	11,570,790		
嘱託・臨時職員給与	1,083,181		
法定福利費	1,663,799		
賞与引当金繰入額	1,453,701		
賃借料	2,413,908		
その他経営環境変化対応業務費	571,423	18,933,174	
一般管理費			
役員給	1,092,766		
給与賞与諸手当	10,568,478		
法定福利費	2,351,788		
賞与引当金繰入額	1,273,264		
業務委託費・報酬費	7,896,462		
賃借料	7,287,506		
保守修繕費	2,498,937		
雑費	2,102,099		
その他一般管理費	4,643,453	39,714,753	
経常費用合計			109,062,828
経常収益			
債務保証料収入		167,848	
資産運用収入		672,000	
財務収益			
受取利息	28,936		
有価証券利息	26,457,619	26,486,555	
雑益		861,454	
経常収益合計			28,187,857
経常損失			80,874,971
臨時利益			
投資有価証券売却益		33,600,000	
貸倒引当金戻入益		839,156	
退職給付引当金戻入益		3,275,882	
臨時利益合計			37,715,038
税引前当期純損失			43,159,933
法人税、住民税及び事業税		112,858	
当期純損失			43,272,791
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)		77,946,100	
当期総利益			34,673,309

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(産業基盤整備勘定)

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		民間出えん金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
				減価償却相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)								
当期首残高	26,555,475,840	26,555,475,840	49,567,325	△ 1,230,462	△ 2,212,670	900,540,000	946,664,193	682,193,404	-	30,298,286	-	712,491,690	28,214,631,723
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 2,820,414,640	△ 2,820,414,640											△ 2,820,414,640
II 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
積立金への振替									30,298,286	△ 30,298,286			
(2) その他													
当期純損失(△)										△ 43,272,791	△ 43,272,791	△ 43,272,791	△ 43,272,791
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 77,946,100		77,946,100	77,946,100		
当期変動額合計	△ 2,820,414,640	△ 2,820,414,640	-	-	-	-	-	△ 77,946,100	30,298,286	4,375,023	34,673,309	△ 43,272,791	△ 2,863,687,431
当期末残高	23,735,061,200	23,735,061,200	49,567,325	△ 1,230,462	△ 2,212,670	900,540,000	946,664,193	604,247,304	30,298,286	34,673,309	34,673,309	669,218,899	25,350,944,292

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 44,538,997
人件費支出	△ 98,246,077
消費税等納付額	△ 1,169,944
求償権回収による収入	839,156
出資事業収入	76,272,000
その他の業務収入	860,793
小計	△ 65,983,069
利息及び配当金の受取額	30,618,859
法人税等の支払額	△ 120,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,484,610
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,000,000,000
有価証券の償還による収入	5,100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,100,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 2,820,414,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,820,414,640
IV 資金増加額	244,100,750
V 資金期首残高	1,627,213,600
VI 資金期末残高	1,871,314,350

利益の処分に関する書類

(令和3年8月31日)

I 当期末処分利益		34,673,309
当期総利益	34,673,309	
II 利益処分額		
積立金	<u>34,673,309</u>	<u><u>34,673,309</u></u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、工具器具備品の耐用年数は2年～10年であります。

（2）特定の償却資産

有形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

求償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

（2）その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△3,443,132円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	109,175,686円
自己収入等	△65,902,895円
法人税等及び国庫納付額	△112,858円
機会費用	30,329,686円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	73,489,619円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

1. その他新事業展開・創業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	2,254,019円
旅費交通費	13,099円
業務委託費・報酬費	1,239,366円
通信運搬費	21,397円
水道光熱費	67,416円

租税公課	3,230 円
消耗品・備品費	20,610 円
合 計	<u>3,619,137 円</u>

2. その他経営環境変化対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	2,661 円
業務委託費・報酬費	524,719 円
通信運搬費	1,974 円
水道光熱費	31,045 円
租税公課	1,120 円
消耗品・備品費	9,904 円
合 計	<u>571,423 円</u>

3. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	1,807,541 円
福利厚生費	66,595 円
旅費交通費	681,545 円
通信運搬費	387,460 円
保険料	22,542 円
水道光熱費	131,559 円
租税公課	229,741 円
消耗品・備品費	741,528 円
研修活動費	159,509 円
諸謝金	352,480 円
印刷製本費	62,953 円
合 計	<u>4,643,453 円</u>

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,871,314,350 円
資金期末残高	<u>1,871,314,350 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	160,628,691 円
勤務費用	5,179,432 円
利息費用	125,524 円
数理計算上の差異の当期発生額	44,944 円
退職給付の支払額	△8,303,727 円
制度加入者からの拠出額	251,782 円
期末における退職給付債務	157,926,646 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	59,000,434 円
期待運用収益	1,445,449 円
数理計算上の差異の当期発生額	7,372,163 円
事業主からの拠出額	1,683,879 円
退職給付の支払額	△2,497,962 円
制度加入者からの拠出額	251,782 円
期末における年金資産	67,255,745 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	69,957,156 円
年金資産	△67,255,745 円
積立型制度の未積立退職給付債務	2,701,411 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	87,969,490 円
小 計	90,670,901 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,670,901 円
退職給付引当金	90,670,901 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,670,901 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 (注)	5,179,432 円
利息費用	125,524 円
期待運用収益	△1,445,449 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△7,327,219 円
合 計	△3,467,712 円

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	30%
株 式	44%
保険資産	17%
その他	9%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、191,830円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBaa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

また、国内事業者に対する債務保証の履行金（代位弁済金）である求償権は、被保証先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、産業基盤整備業務に係る債務保証事務取扱要領等に従い、定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用して適切に債権保全を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,871,314,350	1,871,314,350	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	21,600,000,000	21,610,800,000	10,800,000
(3) 求償権 貸倒引当金	1,559,587,249 △1,559,587,249	—	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金及び短期社債は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 求償権

求償権の時価については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除して算定する方法によっております。

(注2) その他有価証券（非上場株式、貸借対照表計上額 1,972,456,424 円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

①	資産種類	現金	
②	資産名称	現金	
③	帳簿価額	(1) 取得価額	—円
		(2) 減価償却	—円
		(3) 帳簿価額	(1) 2,817,216,525 円 (2) 3,198,115 円

④	不要財産となった理由	(1)産業基盤整備勘定を運営する上で必要な資産規模を検討した結果、必要額を超えて保有していると認められる出資金に係る資産について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。 (2)平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の基本方針を踏まえ、経過業務に係る債務保証残高の減少に伴い不要額が生じたため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金による国庫納付	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	(1)2,817,216,525 円 (2) 3,198,115 円
		納付年月日	(1)令和 2 年 12 月 28 日 (2)令和 2 年 12 月 28 日
		(2)地方公共団体 への払戻額	－円
		納付年月日	－
		(3)その他民間等 への払戻額	－円
		納付年月日	－
⑨	減資額	(1)2,817,216,525 円 (2) 3,198,115 円	
⑩	備 考	政府出資金	

Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅳ 重要な後発事象

今国会（第 204 回通常国会）にて成立した産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律（令和 3 年法律第 70 号）により独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成 14 年法律第 147 号）等の一部が改正される等、関係法律の整備により、経営の革新を行う事業者（中小企業者以外）及び当該事業者の経営の革新を支援する事業を行う者への助成業務の実施並びに債務保証業務について対象事業者を見直すこと等の他、中小企業倒産防止共済法上の特例制度の創設等、機構業務の追加、見直しが行われております。

V 固有の表示科目の内容

該当ありません。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	工具器具備品	288,750	-	-	288,750	288,749	-	-	-	1
	計	288,750	-	-	288,750	288,749	-	-	-	1
有形固定資産 (減価償却相当額)	工具器具備品	1,230,470	-	-	1,230,470	1,230,462	-	-	-	8
	計	1,230,470	-	-	1,230,470	1,230,462	-	-	-	8
非償却資産	工具器具備品	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000
	計	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000
有形固定資産 合計	工具器具備品	1,599,220	-	-	1,599,220	1,519,211	-	-	-	80,009
	計	1,599,220	-	-	1,599,220	1,519,211	-	-	-	80,009
投資その他の 資産	投資有価証券	21,614,456,424	-	7,442,000,000	14,172,456,424					14,172,456,424 (注1)
	求償権	1,855,672,478	-	296,085,229	1,559,587,249					1,559,587,249 (注2)
	長期前払費用	8,953	26	8,953	26					26
	貸倒引当金(△)	△1,855,672,478	-	△296,085,229	△1,559,587,249					△1,559,587,249
	計	21,614,465,377	26	7,442,008,953	14,172,456,450					14,172,456,450

(注1) 当期減少額は、一年基準により流動資産「有価証券」への振替(7,400,000,000円)及び輸入促進基盤整備出資に係る株式譲渡(42,000,000円)によるものであります。

(注2) 当期減少額は、回収(839,156円)、及び償却(295,246,073円)によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	6,444	4,225	-	6,444	-	4,225	
計	6,444	4,225	-	6,444	-	4,225	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	い 第794号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	い 第795号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	い 第796号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	い 第797号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	い 第798号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	い 第799号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	い 第800号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	い 第801号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	い 第802号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第436回 九州電力株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第17回 首都高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第65回 中日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第6回 アサヒグループホールディングス株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
	第159回 株式会社三菱東京UFJ銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第15回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
	譲渡性預金(三井信託銀行)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
		計	9,400,000,000	9,400,000,000	9,400,000,000	-	
		貸借対照表計上額合計			9,400,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	い 第827号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	い 第828号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	い 第829号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	い 第830号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第103回 株式会社日本政策投資銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第74回 株式会社日本政策金融公庫社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第237回 独立行政法人住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第240回 独立行政法人住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第252回 独立行政法人住宅金融支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第513回 中部電力株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第518回 中部電力株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第507回 関西電力株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第443回 九州電力株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第53回 東日本高速道路株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第55回 東日本高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第73回 中日本高速道路株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第74回 中日本高速道路株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第45回 西日本高速道路株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第12回 日本たばこ産業株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第5回 花王株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第127回 三菱地所株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	計	12,200,000,000	12,200,000,000	12,200,000,000	-	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他 有価証券 評価差額金	摘要
その他 有価証券	<輸入促進基盤整備出資>						
	(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-	
	愛媛エフ・エー・ゼット(株)	414,000,000	-	414,000,000	-	-	
	(株)大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-	
	(株)さかいみなど貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-	
	(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-	
	(株)仙台港貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-	
	計	1,972,456,424	-	1,972,456,424	-	-	

貸借対照表計上額合計					14,172,456,424		
------------	--	--	--	--	----------------	--	--

(注) その他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
輸入促進基盤整備出資	旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法(平成4年法律第22号)第8条第2号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,788,273	6,694,624	6,788,273	-	6,694,624	
計	6,788,273	6,694,624	6,788,273	-	6,694,624	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	1,855,672,478	△296,085,229	1,559,587,249	1,855,672,478	△296,085,229	1,559,587,249	
破産更生債権等	1,855,672,478	△296,085,229	1,559,587,249	1,855,672,478	△296,085,229	1,559,587,249	
計	1,855,672,478	△296,085,229	1,559,587,249	1,855,672,478	△296,085,229	1,559,587,249	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「I 重要な会計方針」の「2.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	160,628,691	5,349,900	8,051,945	157,926,646	
退職一時金に係る債務	90,452,625	3,322,630	5,805,765	87,969,490	
確定給付企業年金等に係る債務	70,176,066	2,027,270	2,246,180	69,957,156	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	59,000,434	8,817,612	562,301	67,255,745	
退職給付引当金	101,628,257	△3,467,712	7,489,644	90,670,901	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
第二種信用基金	4	89,473,684	-	-	4	89,473,684	-	-	167,848
計	4	89,473,684	-	-	4	89,473,684	-	-	167,848

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減資差益	49,567,325	-	-	49,567,325	
計	49,567,325	-	-	49,567,325	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

17. セグメント情報

(単位:円)

	新事業展開の促進・創業支援	経営環境の変化への対応の円滑化	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	79,543,595	29,519,233	109,062,828	112,858	109,175,686
その他行政コスト					
減価償却相当額	-	-	-	-	-
その他行政コスト合計	-	-	-	-	-
行政コスト	79,543,595	29,519,233	109,062,828	112,858	109,175,686
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト					
	42,032,008	28,475,934	70,507,942	2,981,677	73,489,619
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用	50,414,901	18,933,174	69,348,075	-	69,348,075
新事業展開・創業支援業務費	50,414,901	-	50,414,901	-	50,414,901
経営環境変化対応業務費	-	18,933,174	18,933,174	-	18,933,174
一般管理費	29,128,694	10,586,059	39,714,753	-	39,714,753
雑損	-	-	-	-	-
計	79,543,595	29,519,233	109,062,828	-	109,062,828
事業収益					
債務保証料収入	-	167,848	167,848	-	167,848
資産運用収入	672,000	-	672,000	-	672,000
財務収益	-	-	-	26,486,555	26,486,555
雑益	-	-	-	861,454	861,454
計	672,000	167,848	839,848	27,348,009	28,187,857
事業損益	△78,871,595	△29,351,385	△108,222,980	27,348,009	△80,874,971
IV 臨時損益等					
臨時利益					
投資有価証券売却益	33,600,000	-	33,600,000	-	33,600,000
貸倒引当金戻入益	839,156	-	839,156	-	839,156
退職給付引当金戻入益	2,400,431	875,451	3,275,882	-	3,275,882
計	36,839,587	875,451	37,715,038	-	37,715,038
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△42,032,008	△28,475,934	△70,507,942	27,348,009	△43,159,933
法人税等	-	-	-	112,858	112,858
当期純利益又は当期純損失(△)	△42,032,008	△28,475,934	△70,507,942	27,235,151	△43,272,791
前中期目標期間繰越積立金取崩額	56,665,246	21,280,854	77,946,100	-	77,946,100
当期総利益又は当期総損失(△)	14,633,238	△7,195,080	7,438,158	27,235,151	34,673,309
V 総資産					
流動資産					
現金及び預金	315,113,079	-	315,113,079	1,556,201,271	1,871,314,350
有価証券	-	-	-	9,400,000,000	9,400,000,000
貯蔵品	-	-	-	4,225	4,225
前払費用	-	-	-	607,349	607,349
未収収益	-	-	-	3,269,476	3,269,476
未収入金	-	-	-	9,198,505	9,198,505
前払金	-	-	-	1,190,040	1,190,040
流動資産 計	315,113,079	-	315,113,079	10,970,470,866	11,285,583,945
固定資産					
工具器具備品	-	-	-	80,009	80,009
投資有価証券	1,972,456,424	-	1,972,456,424	12,200,000,000	14,172,456,424
求償権	1,559,587,249	-	1,559,587,249	-	1,559,587,249
長期前払費用	-	-	-	26	26
貸倒引当金(△)	△1,559,587,249	-	△1,559,587,249	-	△1,559,587,249
固定資産 計	1,972,456,424	-	1,972,456,424	12,200,080,035	14,172,536,459
計	2,287,569,503	-	2,287,569,503	23,170,550,901	25,458,120,404

(注1)事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2)各区分の内容

新事業展開の促進・創業支援:産業競争力強化法等に基づく債務の保証及び求償権の管理並びに第3セクター出資事業により取得した株式の管理に係る経理

経営環境の変化への対応の円滑化:産業競争力強化法等に基づく債務の保証に係る経理

(注3)事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、27,348,009円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

(注4)総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、23,170,550,901円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

(注5)前中期目標期間積立金に対応する費用

第二種信用基金に係る債務保証業務に係る経費:77,946,100円

18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

19. 信用基金の運用状況の明細

①第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。

当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下「廃止法」という。)附則第4条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は192,237,500円となっております。

財政状態

(単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	192,237,500		
求償権	701,515,843		
貸倒引当金(△)	△701,515,843		

損益の状況

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	440	経常収益	1,941
一般管理費	440	財務収益	1,941
		臨時利益	399,692
		貸倒引当金戻入益	399,692

②第二種信用基金

概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、第9号、第10号、第14号、第15号及び第16号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は23,063,374,789円となっております。

財政状態

(単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	1,556,201,271	未払金	8,596,747
有価証券	9,400,000,000	未払法人税等	112,858
貯蔵品	4,225	預り金	1,100,982
前払費用	607,349	賞与引当金	6,694,624
未収収益	3,269,476	退職給付引当金	90,670,901
未収入金	9,198,505		
前払金	1,190,040		
有形固定資産	80,009		
投資有価証券	12,200,000,000		
求償権	858,071,406		
長期前払費用	26		
貸倒引当金(△)	△858,071,406		

損益の状況

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	109,061,048	経常収益	27,512,460
新事業展開・創業支援業務費	50,414,001	債務保証料収入	167,848
経営環境変化対応業務費	18,933,174	財務収益	26,483,158
一般管理費	39,713,873	雑益	861,454
法人税等	112,858	臨時利益	3,715,346
		貸倒引当金戻入益	439,464
		退職給付引当金戻入益	3,275,882
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	77,946,100